

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2018年度(2019年3月期)

第3四半期決算 補足説明資料

目次

1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間
連結業績
2. 2018年度(2019年3月期) 連結業績計画
→ 2018年11月2日公表から修正なし
3. 株主の皆様への利益還元
→ 2018年11月2日公表から修正なし

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名略称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

B A: ビルディングオートメーション

A A: アドバンスオートメーション

- ・ CP事業(コントロールプロダクト事業): コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業): 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業(ソリューション & サービス事業): 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

L A: ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野: ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野: 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連(ライフ)分野: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。
- 4) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 5) 受注高表示の変更について
従来の受注高には、期首の受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、前連結会計年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しております。
これはazbilグループの海外事業の拡大に合わせ、海外での事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績

1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 経営成績

〈対前年同期〉

- 受注高は、前年同期に大型案件があったことの反動を主因として減少。
- 売上高は、AA事業、LA事業が着実に増加し、全体として増加。
- 営業利益は、増収及び事業収益力強化の施策効果により増加。
- 営業利益の増加に伴い、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益も増加。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高 ※ (ご参考: 変更前基準)	2,041 2,036	2,089 2,099	△47 △62	△2.3 △3.0
売 上 高	1,853	1,831	+22	+1.2
国 内	1,506	1,505	+1	+0.1
海 外	346	325	+20	+6.4
売上総利益	708	672	+35	+5.3
%	38.2	36.8	+1.5P	
販売費及び一般管理費	556	534	+21	+4.0
営 業 利 益	152	138	+14	+10.4
%	8.2	7.6	+0.7P	
経 常 利 益	160	144	+15	+10.8
税金等調整前四半期純利益	160	140	+19	+13.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	94	+18	+19.5
%	6.1	5.1	+0.9P	

※ 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

セグメント別 - BA事業

国内外の堅調な事業環境を背景に、採算性に配慮しつつ受注の獲得に注力。併せて、施工現場を主体に業務の遂行能力強化と効率化を推進。

〈対前年同期〉

- 受注高は、堅調な事業環境を受けて着実に国内が増加。海外も増加し、全体として増加。
- 売上高は、大型案件の計上を含め前年度の水準が高かったことを要因に減少。
- セグメント利益は、減収影響に加えて、上期に発生した一時的な引当費用の計上等もあり減少。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高 ※	1,010	979	+30	+3.1
(ご参考: 変更前基準)	1,009	978	+30	+3.1
売 上 高	798	817	△19	△2.3
セグメント利益	49	59	△10	△18.3
%	6.1	7.3	△1.2P	

※ 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

セグメント別 - AA事業

3つの事業単位※1でのオペレーションを徹底し、事業成長施策と事業収益力強化施策を展開。新製品等による新たなオートメーション領域の開拓が進展。事業環境は、半導体製造装置市場が調整局面に入るなど変化はあるが、人手不足等を背景とした合理化・省力化に向けた自動化へのニーズが高い水準で継続。

〈対前年同期〉

- 受注高は、エネルギー関連市場等における前年同期の大型案件計上の反動を主因として減少。
- 売上高は、国内・海外において着実に増加し、全体で増加。
- セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化の取組みの成果がさらに拡大し、増加。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高 ※2	747	768	△20	△2.6
(ご参考: 変更前基準)	747	771	△23	△3.1
売 上 高	730	702	+28	+4.1
セグメント利益	88	68	+20	+29.6
%	12.1	9.7	+2.4P	

※1 3つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクト事業)、IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)、SS事業(ソリューション&サービス事業)

※2 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

セグメント別 - LA事業

ガス・水道等のライフラインの分野は、法定によるメータの交換需要を主体として比較的安定した事業環境。ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野は、事業構造改革による収益構造安定化の取組みを継続。

〈対前年同期〉

- 受注高は、LSE分野が前年同期において大型案件を計上していたことの反動により減少し、全体としても減少。
- 売上高は、ライフライン、LSE、ライフの3分野がともに伸長し、全体で増加。
- セグメント利益は、増収並びに事業構造改革による収益性改善の結果、全体で増加。

[単位: 億円]

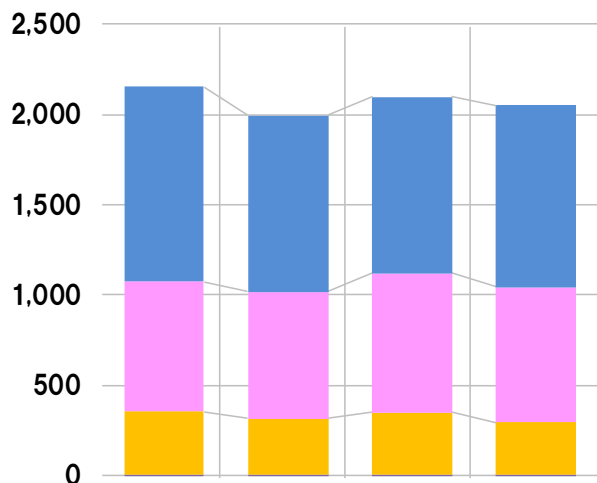
	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高 ※	294	351	△56	△16.1
(ご参考: 変更前基準)	291	358	△66	△18.5
売 上 高	336	320	+15	+4.9
セグメント利益	14	9	+5	+53.6
%	4.4	3.0	+1.4P	

※ 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別受注高推移

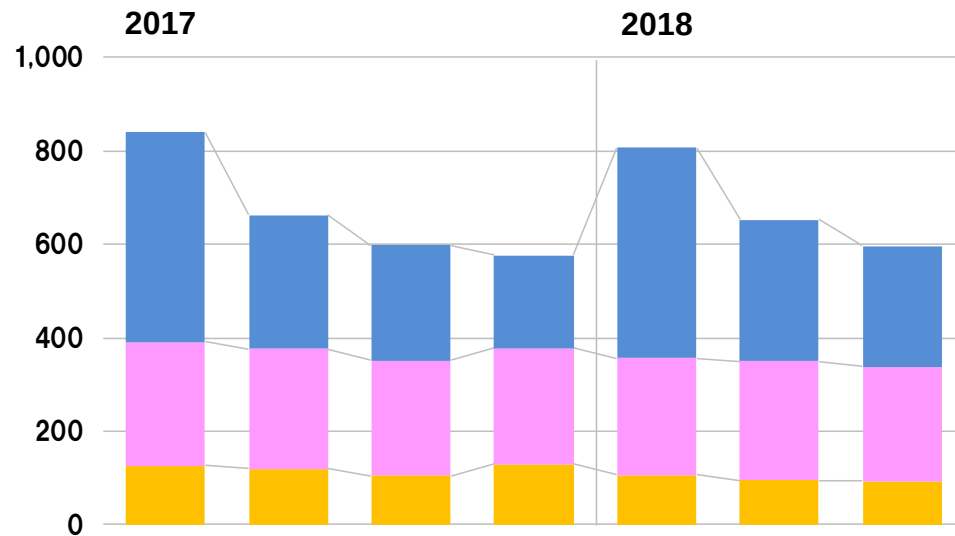
[単位: 億円]

■ 同期比較



年度	2015 3Q累計	2016※2 3Q累計	2017※2 3Q累計	2018※2 3Q累計
BA事業	1,080※1	978	979	1,010
AA事業	721	702	768	747
LA事業	351	316	351	294
連結	2,146	1,989	2,089	2,041

■ 四半期推移



年度	2017※2				2018※2		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	447	285	246	198	450	301	258
AA事業	265	256	245	249	249	254	244
LA事業	125	119	105	129	106	95	92
連結	835	658	594	573	802	648	590

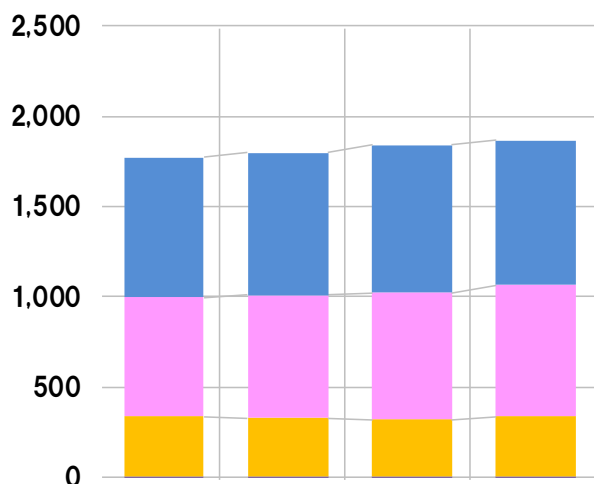
※1 国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

※2 2016年度以降の受注高につきましては、受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。なお、2015年度は変更前の基準で表示しております。

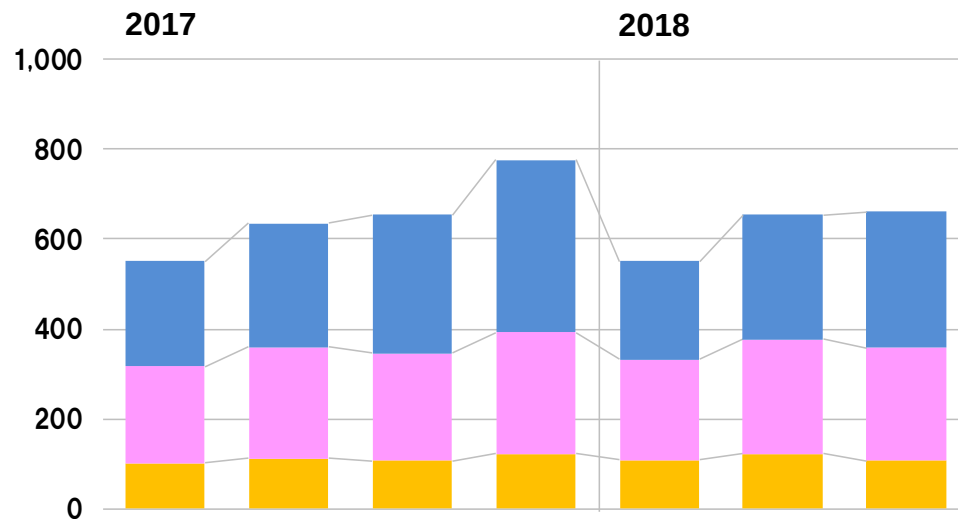
1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別売上高推移

[単位: 億円]

■ 同期比較



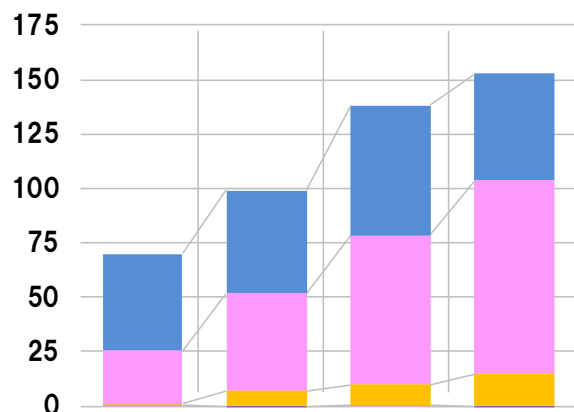
■ 四半期推移



※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

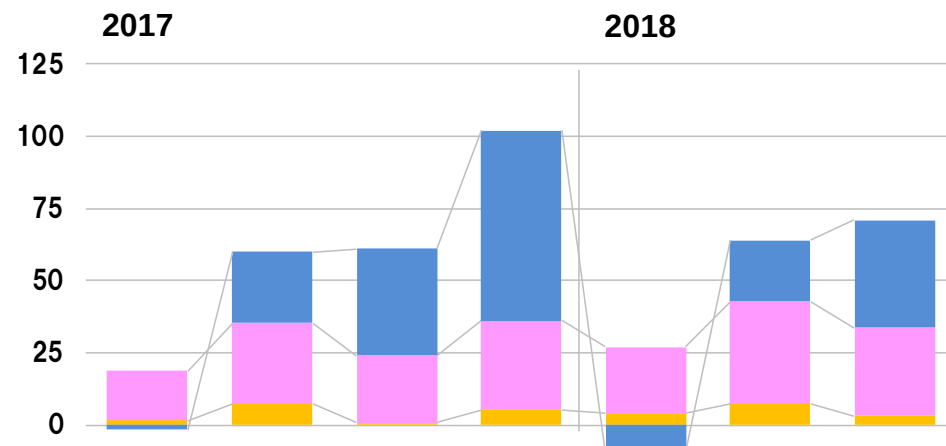
1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント利益(営業利益)推移

■ 同期比較



■ 四半期推移

[単位: 億円]



年度	2015 3Q累計	2016 3Q累計	2017 3Q累計	2018 3Q累計
BA事業	44	47※	59	49
AA事業	24	44	68	88
LA事業	0	7	9	14
連結	69	99	138	152

年度	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q
BA事業	△1	24	36	65	△9	21	37
AA事業	17	27	23	30	22	35	30
LA事業	1	7	0	5	4	7	3
連結	17	60	60	102	17	63	70

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 海外エリア別売上高



<対前年同期>

海外売上高は、アジア、中国、北米、欧州の各地域で増収し、前年同期比6.4%の増加。

BA事業

前年同期における大型案件の影響でアジア地域が減収となったが、中国で増収し、全体として前年同期水準。

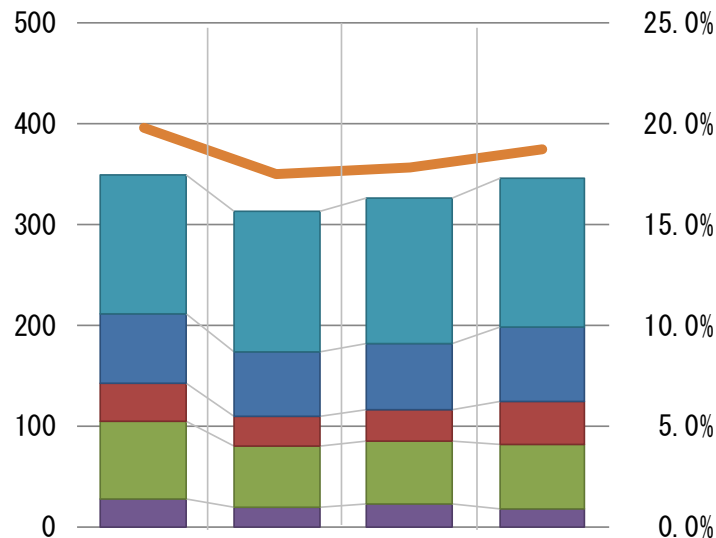
AA事業

中国におけるバルブ、現場型計器の伸長を主因に、全体で増加。

LA事業

LA事業は、前年度における受注案件が着実に売上へと転化し、増収。

[単位: 億円]



年 度	2015 3Q累計	2016 3Q累計	2017 3Q累計	2018 3Q累計
ア ジ ア	137	138	144	148
中 国	69	64	65	73
北 米	37	29	31	42
欧 州	77	60	62	63
そ の 他	27	19	22	18
連 結	349	312	325	346

(ご参考)

海外売上高%	19.8%	17.5%	17.8%	18.7%
期中平均レート(USD)	120.99	108.59	111.89	109.61
期中平均レート(EUR)	134.75	121.10	124.58	130.87

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 2018年度(2019年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 財政状態

- 資 産 売上債権並びに有価証券の減少により、前年度末比128億円の減少。
- 負 債 主に賞与引当金、未払法人税等、仕入債務が減少し、前年度末比107億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があった一方、配当金の支払と自己株式の取得による減少に加え、その他有価証券評価差額金の減少により、全体として前年度末比21億円の減少。

				[単位: 億円]			
	当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	1,947	2,067	△ 119	負債	851	958	△ 107
現金及び預金	428	461	△ 33	流動負債	765	875	△ 109
受取手形及び売掛金	842	914	△ 71	仕入債務	380	414	△ 34
棚卸資産	286	238	+48	短期借入金	101	101	+0
その他	390	453	△ 63	その他	283	358	△ 74
固定資産	661	670	△ 9	固定負債	85	83	+2
有形固定資産	269	254	+14	長期借入金	1	5	△ 3
無形固定資産	52	52	△ 0	その他	83	78	+5
投資その他の資産	339	363	△ 24	純資産	1,757	1,779	△ 21
				株主資本	1,628	1,629	△ 0
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	+0
				利益剰余金	1,526	1,477	+48
				自己株式	△ 119	△ 69	△ 49
				その他の包括利益累計額	110	130	△ 20
				非支配株主持分	19	19	△ 0
資産合計	2,609	2,738	△ 128	負債純資産合計	2,609	2,738	△ 128

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 66.6%、前年度末 64.3%

※ 税効果会計に係る会計基準の一部改正により、当期末の総資産が改正前に比較して33億円減少しております。なお、前期末についても当会計基準を遡って適用しており、総資産は48億円減少しております。

2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画

→ 2018年11月2日公表から修正なし

2. 2018年度(2019年3月期) 連結業績計画 業績計画

- 2018年度通期業績計画については、2018年11月2日公表の通りとする。
- 通期業績計画の達成に向けて事業計画の着実な実行に取り組むとともに、引き続き、2019年度以降の持続的成長のため、技術開発・生産体制等の事業基盤の強化・整備のための諸施策、投資を着実に実行していく。

[単位: 億円]

	当年度		前年度	対前年度	
	3Q累計	通期計画 (2018/11/2)		増減	増減%
売上高	1,853	2,670	2,603	+66	+2.5
営業利益	152	260	240	+19	+8.2
%	8.2	9.7	9.2	+0.5P	
経常利益	160	265	243	+21	+9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	112	185	178	※ +6	+3.4
%	6.1	6.9	6.9	+0.1P	

※ 前年度は、国内子会社における繰延税金資産の回収可能性判断の見直し(アズビル金門の繰延税金資産が約12億円増加)による税金費用減少の影響を含む。

2. 2018年度(2019年3月期) 連結業績計画 セグメント別計画

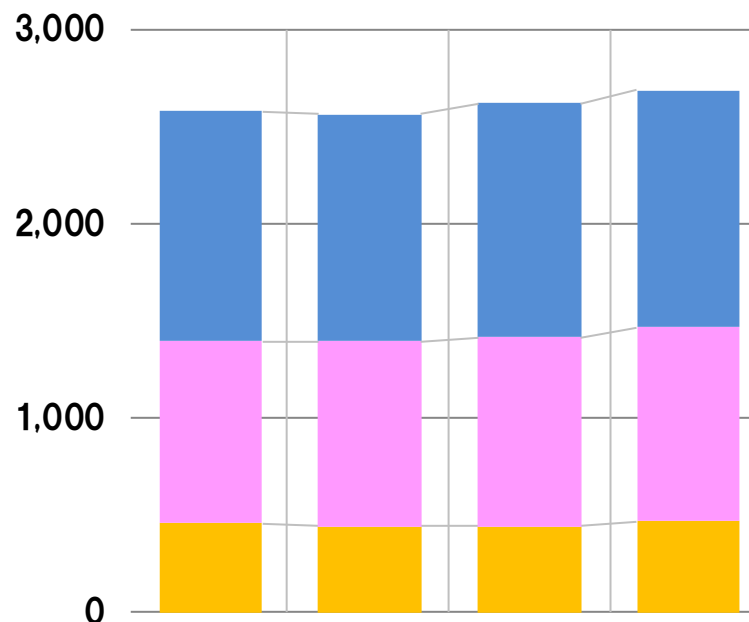
● セグメント別計画についても、2018年11月2日公表の計画を据え置く。

[単位: 億円]

	当年度		前年度	対前年度	
	3Q累計	通期計画 (2018/11/2)		増減	増減%
■ B A事業 売 上 高	798	1,220	1,202	+17	+1.5
セグメント利益	49	130	125	+4	+3.3
%	6.1	10.7	10.5	+0.2P	
■ A A事業 売 上 高	730	1,000	972	+27	+2.8
セグメント利益	88	110	99	+10	+10.8
%	12.1	11.0	10.2	+0.8P	
■ L A事業 売 上 高	336	465	442	+22	+5.2
セグメント利益	14	20	15	+4	+33.2
%	4.4	4.3	3.4	+0.9P	
連 結 売 上 高	1,853	2,670	2,603	+66	+2.5
営 業 利 益	152	260	240	+19	+8.2
%	8.2	9.7	9.2	+0.5P	

2. 2018年度(2019年3月期) 連結業績計画 [参考] セグメント別売上高 推移

[単位: 億円]

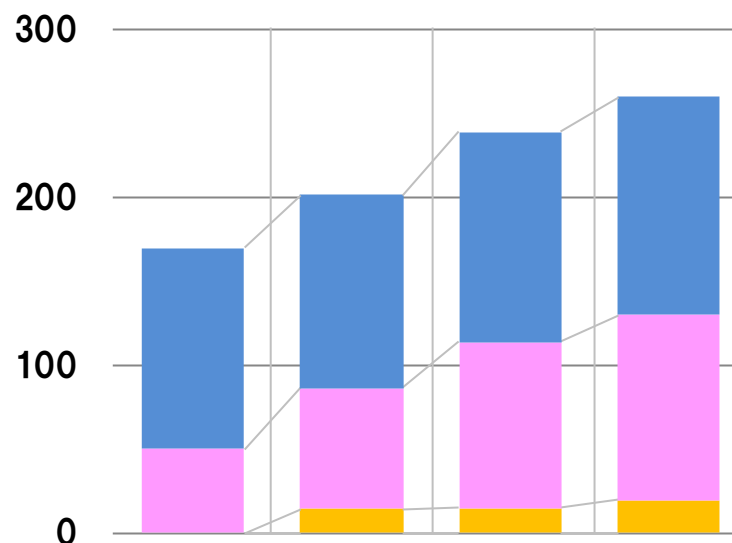


年度	2015	2016	2017	2018 (計画)
■ BA事業	1,188	1,164*	1,202	1,220
■ AA事業	935	954	972	1,000
■ LA事業	456	441	442	465
連 結	2,568	2,548	2,603	2,670

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

2. 2018年度(2019年3月期) 連結業績計画 [参考] セグメント利益(営業利益) 推移

[単位: 億円]



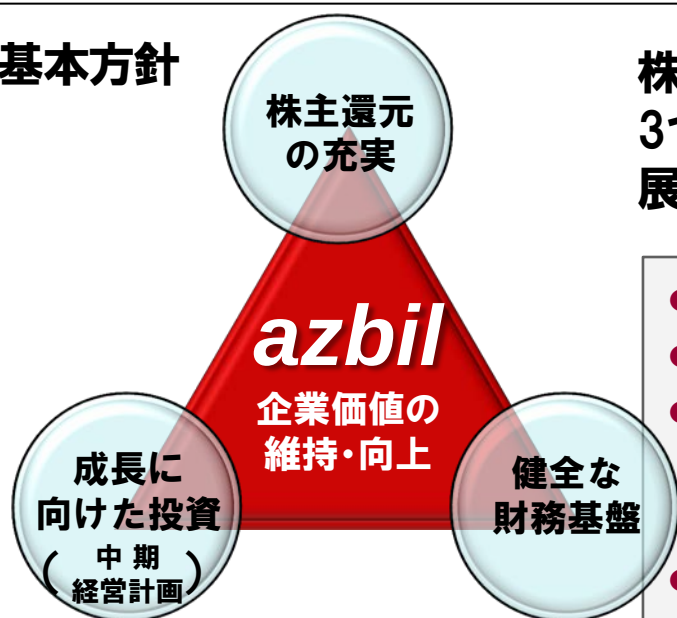
年度	2015	2016	2017	2018 (計画)
■ BA事業	120	115※	125	130
■ AA事業	50	72	99	110
■ LA事業	0	14	15	20
連結	171	201	240	260

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

3. 株主の皆様への利益還元

→ 2018年11月2日公表から修正なし

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元 2018年度 資本政策

株主の皆様への利益還元の一層の充実に取り組むとともに、株式の流動性を高めることを目的に株式分割を実施。

2018年5月11日 増配、自己株式取得を公表

● 増配

事業環境並びに事業構造改革、収益体質強化の成果により引き続き増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を見込むことから、配当水準のさらなる向上を図るべく増配を計画。

- 1株当たり普通配当10円増配(年間92円) ＊株式分割前換算

● 自己株式取得

資本効率の向上を図るとともに、今後の業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすべく自己株式の取得を実施(2018年5月14日～6月19日)。

- 株式の取得総額 49億9千9百万円
- 株式の取得総数 936,200株※

※ 取得時(株式分割前)の株式数。株式分割後は1,872,400株

2018年8月30日 株式分割を公表(分割比率 1:2)

● 株式分割

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えつつ、当社株式の流動性を高めることを目的として、普通株式1株につき2株とする株式分割を実施。

分割実施日:2018年10月1日

3. 株主の皆様への利益還元 配当金

2018年度 配当計画（変更無し）^{※1}

（2018年11月2日公表）

中間配当 : 1株当たり 46円

期末配当(計画): 1株当たり 23円^{※1}
(株式分割前換算 46円)

※1 1株当たりの中間配当は分割前の株式に対するものであり、期末配当(計画)は分割後の株式に対するものです。株式分割を考慮しない場合の期末配当(株式分割前換算)は46円、年間配当(同)は中間配当と合わせて92円となり、2018年5月11日公表の期初計画から実質的な変更はありません。

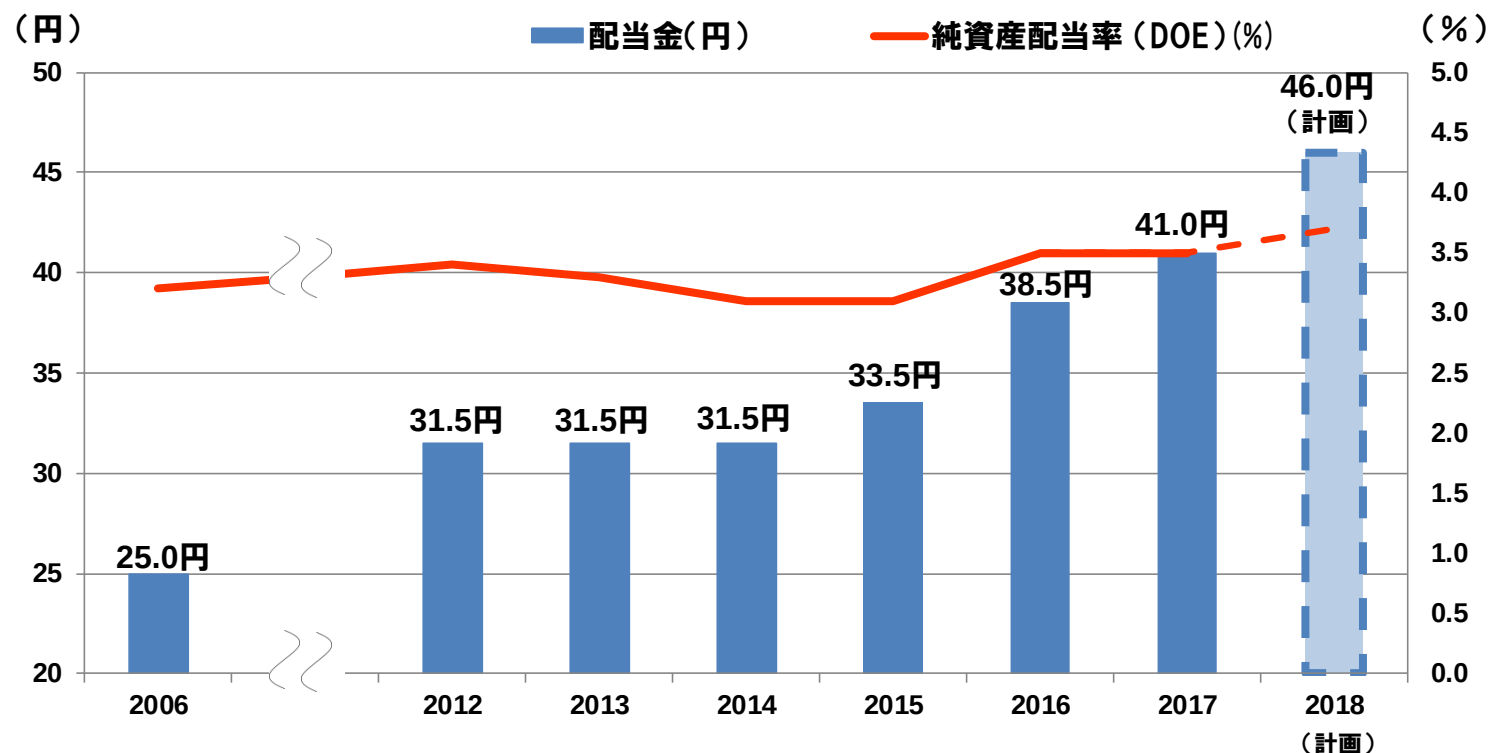
	1株当たり配当金(円)			配当性向	純資産配当率 (DOE)
	中 間	期 末	年 間		
前年度実績	41.0	41.0	82.0	33.3%	3.5%
2018年5月11日公表(期初計画)	46.0	46.0	92.0	38.1%	3.7%
2018年11月2日公表 (株式分割前換算)	46.0 (46.0)	23.0 (46.0)	— (92.0)	35.6% ^{※2}	3.7% ^{※3}

※2 第1四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施しました(19ページ参照)。配当性向については、当該事項による影響を考慮しております。

※3 算定にあたっては2018年3月末の自己資本をベースに、上記記載の自己株式の取得・完了、支払済みの2017年度期末配当・2018年度中間配当、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 【ご参考】株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



配当金(円)	25.0	～	31.5	31.5	31.5	33.5	38.5	41.0	46.0
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	～	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7

自己株式取得総額(億円)	～				19		29	49※
(自己株式取得株数)					(120万株)		(142万株)	(187万株)

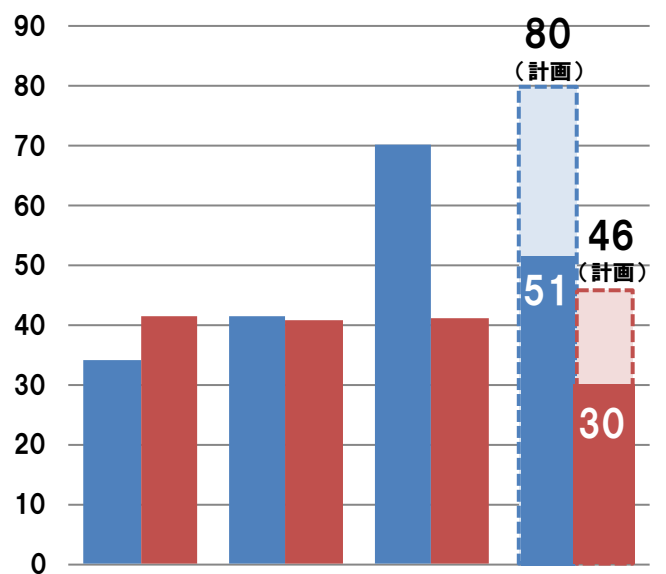
※ 2018年6月19日に自己株式取得を完了しております。

補足資料

設備投資・減価償却費／研究開発費

■ 通期実績・第3四半期累計実績
 ■ 通期計画

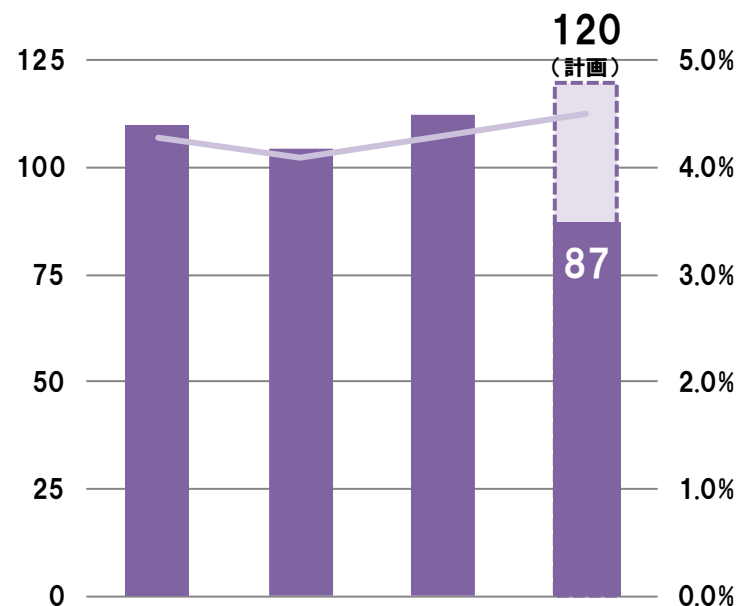
■ 設備投資・減価償却費



年度	2015	2016	2017※1	2018※1 (計画)
■ 設備投資	34	41	70	80
■ 減価償却費	41	40	41	46

■ 研究開発費・研究開発費率

[単位：億円]



年度	2015※2	2016	2017※3	2018※3 (計画)
■ 研究開発費	110	104	112	120
— 研究開発費率	4.3%	4.1%	4.3%	4.5%

※1 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しております。

※2 主に次世代BAシステム製品の開発のため研究開発費が増加しております。

※3 2017年度から、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した製品開発関連費用が増加しております。

azbilグループのSDGsへの取り組み

アズビルは、創業者の想いを進化させ「人を中心としたオートメーション」というグループ理念を制定しました。この理念にもとづく経営を推進することにより、継続的にSDGsに取り組んでまいります。

<グループ理念>

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに地球環境に貢献します。



創業者の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いを時代とともに進化させてまいりました。

azbil 人を中心としたオートメーション
2006年～

ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、
シームレスネットワークシステムへ

増大する環境・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と
持続的発展を支えるソリューションの提供



Savemation
1970-2000年代

アナログ計装からデジタル計装へ
高精度、高精度化、省エネルギーへの貢献

First in control
1950-1970年代

オートメーション黎明期
高度経済成長への貢献

人間の苦役からの解放
1900-1950年代

工業社会の立ち上がり期
工業計装の輸入～国産化



**azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。**

＜お問い合わせ＞

アズビル株式会社
グループ経営管理本部
IR室

電話: 03-6810-1031
メール: azbil-ir@azbil.com
URL: <https://www.azbil.com/jp/ir/>